

# コロナが問うているもの 「リスクの社会化」×「リベラル」の結集を



神津里季生  
連合会長



中島岳志  
東京工業大学教授

世界を一変させた「新型コロナウイルス感染症」。期せずして、日本では、社会に内在していた様々な問題が浮き彫りになっただけでなく、それに対応すべき政治の機能不全が際立っている。

コロナ禍は、私たちに何を問うているのか。ここからどこに向かえばいいのか。

中島岳志東工大教授と神津会長が語り合った。  
(2020年7月対談)



進行  
石田昭浩  
連合副事務局長

## Session 1

### コロナ禍で浮き彫りになった 社会構造とその問題点

**石田** 本日は、オンラインでの対談とさせていただきます。早速ですが、最初のテーマは、新型コロナウイルスの世界的大流行（パンデミック）で浮き彫りになった社会の構造とその問題点について、神津会長からお願います。

**神津** 痛感しているのは、新型コロナウイルス感染症は、日本社会の抱える問題点を非常にクリアに露呈させたということです。立場の弱い人に集中的に影響が出ている。デフレ経済が続いて、不安定雇用が増し、貧困や格差が拡大してきた。そういう日本社会の構造の弱点をコロナが直撃しました。

世界に目を向けると、グローバルな人々の行き来が制限され、経済活動が停滞しているだけでなく、米中関係のさらなる悪化など、政治的な亀裂や分断が深まっています。しかし、感染症の克服は一国主義では対処できない。世界の相互協力が不可欠です。

**中島** 問題意識は、ほとんど共有していると思います。新型コロナウイルスの流行は、明らかに環境問題とリンクしています。グローバル資本による

アグリビジネス（農業に関する幅広い経済活動）が、森林を伐採し商品作物の栽培を拡大していく中で、野生動物の体内にいたウイルスがヒトとの接触機会を持ち、ヒトに感染していく「ウイルスの引越し」現象が起きている。コロナが収束したとしても、おそらく次の新たなパンデミックが波状攻撃のようにやってくるでしょう。また、気候変動による自然災害も世界で頻発しています。グローバルビジネスが地球環境への強い圧力となり、様々な災害が起きて、その最も強いし寄せは弱者にいくという構造です。たとえばシンガポールでは、富裕層はほとんど感染せず、社会を支えるエッセンシャルワーカーである外国人労働者が集団で暮らす地域で感染が拡大しました。こうした社会構造自体を、環境面からも

労働面から見直さないと、次々に襲ってくる危機に太刀打ちできない。私たちは今、コロナ危機だけでなく、それも含めた複合的な災害にどう向き合うのが問われているのだと思います。

#### 行政の役割と デジタル社会の可能性

**神津** もう一つ日本社会の脆弱さとして顕になったのは、行政の機能劣化とデジタル化の遅れです。あまりに行政が縦割りで、施策が整合性のないものになっている。生活支援の給付や貸付も遅れに遅れています。

民主党政権時、消費増税を含む「社会保障と税の一体改革」関連法が成立した時、連合は、消費税の逆進性緩和策として「給付付き税額控除」の導入を求めました。ところが、自公政権に代わって、逆進性対策は「軽減税率」となってしまった。コロナ危機に直面して、あの時、低所得者にダイレクトに届く「給付付き税額控除」を実現していればと思わずにはいられません。

**中島** 「行政の役割」という点からも、日本は非常に災害に弱い社会になっています。感染対策も災害復旧も、

ものすごく時間がかかる。なぜか。1990年代からの行政のコストダウンが行き過ぎたからです。公務員数はOECD諸国で最低レベル。働く人の半数以上が非正規公務員という自治体も増えています。その結果、職場で蓄積されてきた様々な「経験知」が伝承されなくなっている。予想外の事態が起きた時に、重要なのはマニュアルよりも経験知。しかし、それを切り捨ててきたために、危機が一層深刻化する事態になっているんです。

**神津** 組合員の持つ知恵やノウハウが人員減で伝承できなくなっていることは、私も自治体の方々からも聞いています。それを許した背景には、公務の労働基本権が剥奪されたままになっているという問題がある。働く人たちの率直な意見が活きる労働関係、労使コミュニケーションがあつてこそ、モチベーションも高まるのですが、公務職場ではそれが制限されてきた。そこに「公務員バッシング」なる風潮が広がって、現場は頑張っても仕事が回らないという辛さを抱えているし、そのツケは結局対応の遅れとなって住民に回ってきているんです。

## 雇用の危機を どう克服するか

**石田** 雇用の危機も重大です。連合「なんでも労働相談ダイヤル」の相談件数は月を追うことに増加し、「全員解雇を言い渡された」「会社の寮を出され住むところがない」など内容も深刻です。日本のセーフティネットの脆弱さが浮き彫りになっています。**中島** 感染防止策を取りながら経済を回していく方法を考えないといけないわけですが、その時に重要なのは弱い立場にある人たちへの支援です。「夜の街」関連での感染が増加していますが、実は生活に困窮した女性や若者を受け入れてきたのが「夜の街」。そこで感染が拡大し、行き場を失った人たちが路上に出てきている。これは住宅とセフトで早く手を打たないと大変なことになると思います。

ところが、大企業の経営者からは、「非正規雇用でリスクを分散するべきだ、利益は賃金にまわさず内部留保としておくべきだ」といった声が聞こえてくる。その発想を変えないと、ますます危機や災害に弱く、一部の人がだけ守られるような社会になっていくと危惧します。

**神津** おっしゃる通りです。今年、中央最低賃金審議会は、地域別最低賃金改定の目安を示すことができま

せんでした。政府として計画的に引き上げていくことを決めているのに、使用者側が凍結を要求し、政府もそれを受け入れたからです。労働者側は、こういう時だからこそ、再生に向けて最賃を引き上げるべきだと強く主張しましたが、使用者側の都合が優先されてしまった。

私たちは、一生懸命仕事に打ち込むことで自己実現ができ、それが結果につながることに喜びを見出すこともできる。ところが、雇用の劣化が進み、過酷な職場環境で働く人や、働く意味を考えることもできない状況の人が増えている。

**中島** 新自由主義的政策による雇用の劣化の影響は非常に大きい。私が尊敬する福田恆存つねありは『人間・この劇的なもの』という著作でこう言っています。「私たちが真に求めているものは自由ではない。…一定の役割をつとめ、なさねばならぬことをしているという実感だ。なにをしてもよく、なんでもできる状態など、私たちは欲してはいない。ある役を演じなければならず、その役を投げれ

ば、他に支障が生じ、

時間が停滞するーほしいのは、そういう実感だ」と。しかし、小泉内閣以降の非正規雇用拡大政策は、圧倒的に働く意味を奪ってきた。

つねに「代わりはいくらでもいる」という代替可能性を突き付けられ、実存の底が崩壊させられた。その典型が、2008年の秋葉原事件です。当時25歳だった犯人は、派遣労働を転々とする中で働くことの意味を奪われることに耐え切れず、事件のプロセスを歩んでしまう。自分を必要とする人も、居場所もない。コロナ危機で困窮したのは、そういう人たちです。労働組合は働くことの意味を問い続けてきたはずですが、セーフティネットの強化とあわせて、役割や居場所を実感できる労働を取り戻してほしいと思います。

**神津** 日本の国力を支えてきたのは、働く人たちが能力を発揮して活き活



7月 連合会館にて

## 「めざすべき社会像」

### 変えるべきこと、 変えてはならないこと

**石田** 危機で浮き彫りになった問題に取り組むためにも、「めざすべき社会像」が求められますが、それについては何ですか？

**中島** 失われたのは「未来の安定性に対する安定的ビジョン」です。みんな、この先どうなるかわからないという強い怯えの中で生きている。だから、企業は内部留保を溜め込み、国民も消費を控えて貯蓄する。産業が発展するために重要なのは、スタビリティ（安定性）。「何かあっても大丈夫だ」という安定性の感覚こそ、前向きなチャレンジの土台になり、サステナビリティ（持続可能性）を支えるものになる。セーフティネットを強化してリスクを社会化しないと、ますます危機に弱い社会になってしまふ。

**神津** これまで理念やビジョンが示されず、その場しのぎの政策が繰り返

返されてきました。それを疑問に思っても、突き詰めないで曖昧にしてきたことが大きな歪みを生じさせています。最近、ラインホルド・ニ

ーバー牧師の言葉がよく浮かんできると。「神よ、変えられないものを受け入れる心の静けさと、変えられるものを変える勇気と、その両者を見分ける英知を我に与え給え。」

変えてはならないことは、「支え合社会」です。それを守りながら、一方で変えなければならぬことは何か、どんなふうに変えていけばいいのかと…。

**中島** 大切なのは、自己の正しさを不断に疑い、他者の多様性を認める姿勢を持つことです。イギリスの政治家エドモンド・バークは、『フランス革命の省察』の中で、理性を万能視する啓蒙主義の人間観に疑問を投げかけた。人間の理性を無謬むびょうと見なし、合理的に物事を進めていけば、世界は進歩して理想的な世界をつくることできるといいますが、どんな

頭のいい人間でも、時に過ちを犯し、エゴイズムや嫉妬にとられる。不完全な人間からなる不完全な社会を安定的に維持していくには、先人が紡ぎ上げてきた経験知を大切にしながら、しかし時代の変化に対応して少しずつ改革していくべきだと。私はこれを「永遠の微調整」と呼んでいますが、日本の政治が掲げてきたのは「抜本的改革」。でも、根を抜いたら枯れてしまいます。

「何かあっても、みんな支え合おう」というリスクの社会化。そのためのセーフティネットが張り巡らされた社会こそ、経済が成長していける社会なんです。

**神津** コロナ危機で、私自身の生活も大きく変わりました。連合は全国組織なのでコロナ以前は会議やイベントなどで頻繁に出張があったのですが、ほとんどトンボ返り。今思えば、環境にも負荷をかけていたし、その地域の良さを肌身で実感する体験が後回しになっていったと思います。

**中島** 最近、ガンディーの本を読み直して新しい発見があったんです。「鉄道は要らない、鉄道によって悪悪が広がる」と書いてある。人の移動が活発になって疫病が広がり、農作

物の商品化が進んで農村では格差が拡大し飢饉が起きる。鉄道は速すぎる。大切なのは身近な人を支えるという「隣人の原理」であると。コロナ禍を経験した今、その意味を深く理解しました。

**神津** 「ニューノーマル（新しい日常）」という言葉がありますが、たとえコロナが収束しても、本当の意味で以前の世界に戻るということはない。社会構造、雇用構造も変化を余儀なくされる。その変化を受け止めつつ、新しい日常をどう描いていくのかですね。

**中島** 確実に物の見方の尺度は変わっている。それを積極的に活かしていくことが大事です。産業の構造も緩やかに変化していくでしょう。テレワークなどの労働形態が広がって家にいる時間が長くなる。移動の範囲が狭くなって、隣人やコミュニティを大事にする。大都市圏に集中していたものが、地方に分散していく。それに応じた新たな産業が生まれてきます。コロナ危機によって、日本社会が抱える問題が露呈しましたが、一方でベクトルが変わったことによって、新たな可能性も見えてくるのではないのでしょうか。

# 連合の果たすべき役割

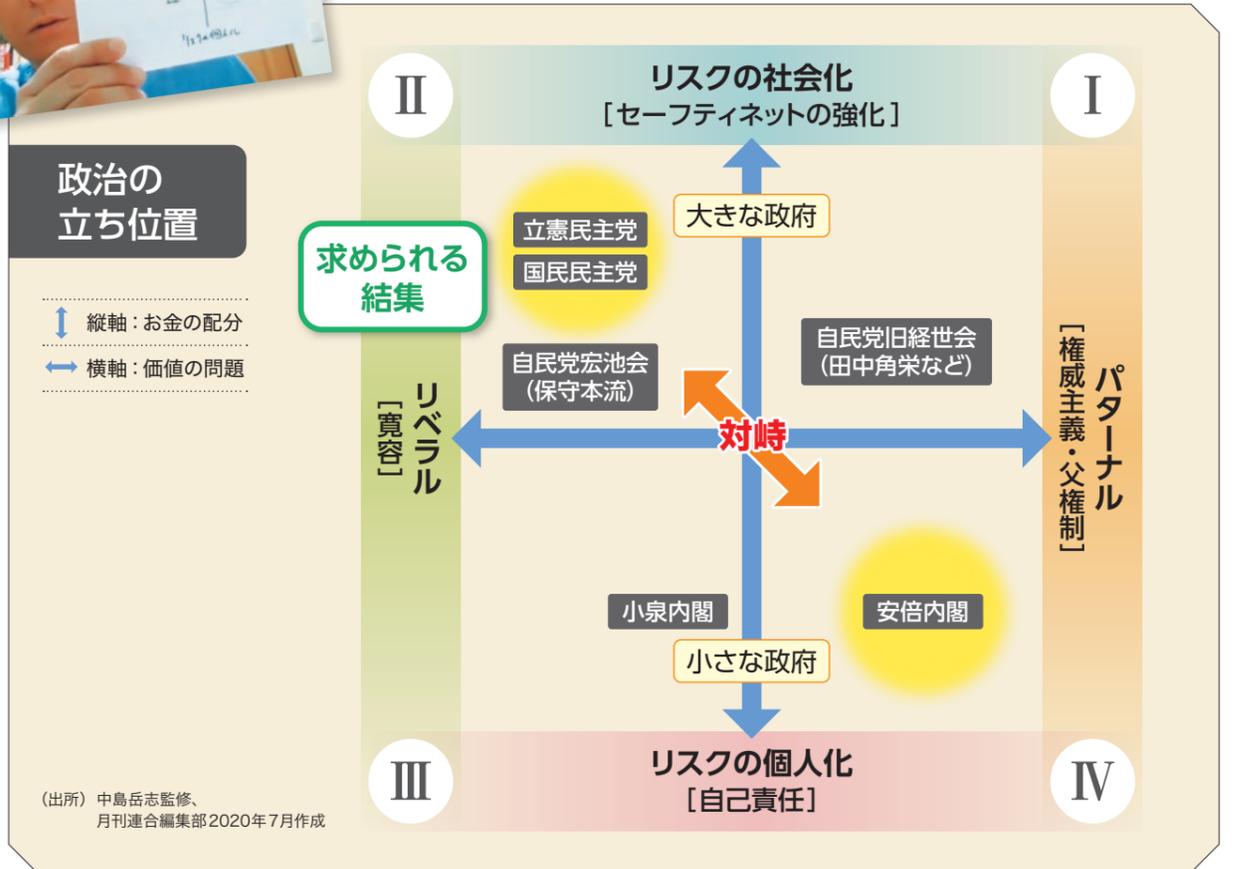
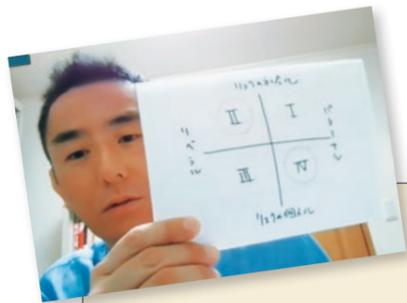
## オルタナティブ もう一つの選択肢

**石田** 最後に、新しい日常に向けて、連合の果たすべき役割は何か。政治との関わりをどう考え、運動を進めていくのか。

**神津** 連合は、2010年に「働くことを軸とする安心社会」というビジョンを策定し、結成30年には、それをベースに「まもる・つなぐ・創り出す」をキーワードにした新ビジョンを提起了しました。これに、コロナ危機を通じての新しい気づきも織り込みながら、改めてセーフティネットの強化をはじめとする政策実現に取り組みたいと思います。そのため重要なのは、やはり政治との関わりです。衆議院の任期はあと1年余りで、いつ総選挙があってもおかしくない。国民には、これ以上安倍政権には任せられないという思いも強まっている。立憲民主党と国民民主党の連携が非常に大きな課題です。

**中島** 政治には、お金の配分と価値の問題という2つの軸があります。お金の配分には「リスクの個人化(自己責任)」「リスクの社会化(セーフティネットの強化)」という選択肢があり、価値には「リベラル(寛容)」「パターナル(権威主義)」という選択肢がある。パターナルとは、力を持つ人間が他者の内面的価値の問題に介入してくる介入主義で、選択肢的夫婦別姓や同性婚には絶対反対の立場です。

この2つの軸で区分すると、政治家や政党の立ち位置がよくわかります。安倍首相は明らかにパターナルかつリスクの個人化が重なりあうゾーン。かつての自民党の保守本流は、リスクの社会化を志向していましたが、1990年代に入ると、リスクの個人化に傾斜し、小泉内閣で新自由主義ゾーンに移動し、それをさ



らにパターナルに引き寄せたのが安倍内閣です。安倍首相は、その立ち位置で過去3回の総選挙を闘い勝利してきた。だからその道を突き進むしかない。しかし、それではもう日本はもたない。そうすると、課題は、「リスクの社会化×リベラル」ゾーンの勢力をどう結集するか。立憲民主党と国民民主党は、大きなゾーンとしては同じ立ち位置です。細かい齟齬はあるでしょうが、それは多様性として受け入れ、大きな塊をつくって安倍政権に対峙していくことができるかどうかの重要な局面にある。

それを考えた時、連合が結成30年を迎えたということは大変意義深い。労働運動は、対立と分断を乗り越え、努力に努力を重ねて連合として統一に至り、30年の長きにわたって運動を継続してきた。ぜひ、その延長上に新たな未来を描いてほしいと思います。

**神津** 民進党が希望の党との合流をめぐって割れた時、連合も分裂するのではと言われましたが、私は結成に至る経緯も含めて連合運動に身を置いてきて、絶対にそれはないと確

信していました。

労働組合は「民主主義の学校」なんです。労働組合の書記長時代、運動方針案を提起すると、よく練り上げたつもりでもパンパン叩かれる。最初は厄介だと思いましたが、そうやっていろんな意見を取り込んでいくと、良いものになるんです。労働組合は、そうやって多様な意見を受け止め、合意を形成し、共に行動していくという運動を積み重ねてきた。だから、政治の世界がどうなろうと揺るがない。ただ、政治が機能しないと、自分たちの政策も実現しない。連合が掲げる「働くことを軸とする安心社会」は、まさに「リスクの社会化×リベラル」に位置します。そして新ビジョンの柱は「多様性の尊重」と「包摂社会」。「自分だけが正しい」というスタンスは「排除」につながる。包摂こそ、ここから先の運動のカギを握るものだと思います。

**中島** 同感です。「自分たちこそ正しい」と断定的な言葉を掲げる運動は、人々の共感を得られません。福島第一原発の事故に対し抗議行動を行う人たちが東電の社員にも罵声を浴びせていた。それを「非暴力デモ」だと

表現したので、私は異議を申し立てた。「非暴力」を掲げたガンディーは、一発殴るよりも言葉の暴力のほうが重いことがあると認識し、「他者に対して許しを与えることができる人間こそが強い人間」だと説いていたからです。労働運動の周辺にも存在する、ある種の狭さを乗り越えて、多様性と包摂という視点を共有していければと思います。

**石田** 実は、私は当時東京電力労働組合の書記長で、まさにそういう批判や苦情の矢面に立ちました。それは組合員の家族や身内にも及んだ。なぜ事故を防げなかったのかという思いを持ちながらも、弱いところに攻撃が集中する構図はどうなのか、自分が逆の立場であつたらどうなのかと考えるさせられました。

**神津** 労働運動にとっても身につまされる話です。「自分たちこそ正しい」という姿勢のために力が分散し、社会の分断を生んでしまってますね。

**中島** 政治も、労働運動も、違いを超えて連帯するための英知を出し合ってくることを期待します。  
**石田** ありがとうございました。